

2022年春闘特集Ⅳ 6

平均賃金は加重平均で6160円・2.10%

3年目に入ったコロナ禍で中堅・中小企業の賃上げ交渉が大詰めを迎えている2022年春闘。連合が発表した5月9日時点の資料によると、平均賃金（定昇相当込み賃上げ計）は加重平均で6160円・2.10%となり、昨年同時期と比べて813円増・0.25ポイント増となっている。

新連載	◆先進企業に学ぶ！人事労務の取組事例〔1〕日本国土開発株式会社 … 42 現場の意識改革によって時間外労働の上限規制を2年前倒しで実施
特別寄稿	◆今春闘を振り返って …… 2 「人への投資」に向け求められる真摯な労使対話 株式会社プライムコンサルタント／中小企業診断士 田中博志
トピックス	◆令和4年度労働保険の年度更新手順の要点 …… 24
好評連載	◆判例詳解〔247〕医療法人一栄会事件 …… 35 退職合意は瑕疵（錯誤又は詐欺）があり無効 実践女子大学非常勤講師 清水弥生
	◆我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第3部〔39〕 …… 50 江戸時代のサラリーマンの生活 榎木敬
	◆税務相談百例〔247〕 …… 56 所得税の予定納税、消費税の中間申告 税理士 松岡基子
	◆全国ハローワーク探訪〔777〕 …… 60 思いを“繋ぐ” 群馬・高崎公共職業安定所 小林悟

ニュース	受結額7430円、率2.27%で4年ぶりに改善（経団連が大手の賃上げ回答状況（第1回集計）を公表）／男性の育休推進や保育サービスの整備求める（政府の全世代型社会保障会議が中間整理を公表）／組合員に「労働関係法令が適用」など明記（労働者協同組合法の施行令・施行規則・指針案を妥当と答申 労政審）／職業紹介に該当する場合を明確化（職安法の政省令・告示案を妥当と認める）／今春の大卒就職率95.8%（コロナ前水準に回復せず、2年連続減）／療養など必要な場合は労災の対象に（コロナ「後遺症」の取扱いを明確化）／労働者以外の防災対策のあり方などを議論（個人事業者の安全衛生対策検討会）／事業継続計画（BCP）の策定は3割（東京商工会議所の防災対策アンケート）／対策適合レベルに応じた認証マークを交付（テレワーク施設の認証プログラム開始）／労働経済指標 …… 18
労務相談室	全社一斉の計画年休の実施／日数分の年休を有さない者は欠勤扱いとなるか … 58
読者アンケート	…… 63
編集後記	…… 64